

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 梅原 純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 梅原 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,658,390	2,193,187	7,971,402
経常利益 (千円)	73,425	85,820	179,291
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	54,932	57,242	125,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,963	57,813	114,453
純資産額 (千円)	1,955,559	2,090,830	2,033,021
総資産額 (千円)	4,016,790	4,612,526	4,837,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.18	6.44	14.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.17	6.44	14.07
自己資本比率 (%)	48.5	44.9	41.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が42百万円増加したものの、現金及び預金が202百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が106百万円、未払費用が62百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に長期借入金36百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.9%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上傾向が維持されるなか、雇用環境、個人消費とも着実な改善を示す等、昨年度から引き続き緩やかな回復基調にあります。また、アジア経済につきましては、中国において不動産価格や過剰債務問題等に端を発する景気の下振れリスクがあるものの、東南アジア及びインドを含む南アジア諸国では景気は緩やかな回復傾向を示しています。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外における新規事業機会の獲得に引き続き注力する一方、既存事業における営業拡販や経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高2,193百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益79百万円（前年同四半期比17.9%増）、経常利益85百万円（前年同四半期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいて、マンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびに、マンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間はリーシング事業における積極的な営業活動による管理戸数の増加が奏功し、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,482百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、現在、成田空港周辺で成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区周辺で倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

当第1四半期連結累計期間はインバウンド団体ゲストを順調に獲得できたことを第一の要因として、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は376百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は58百万円(前年同四半期比10.0%増)となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、インドネシア共和国において、PT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間は既存顧客との取引が順調に伸びたことから、当第1四半期連結累計期間の海外事業の売上高は254百万円、営業利益は18百万円となりました。なお、海外事業の前年同期比については、前第2四半期連結会計期間より開始した事業のため記載しておりません。

(その他)

その他につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの開発、販売を、M & Aグローバル・パートナーズ株式会社において、M & Aに関するコンサルティング業務を、有限会社増田製麺において、中華麺等の製造販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は車載端末システムの受注時期に季節性があることを主要因として、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は79百万円(前年同期比21.8%減)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,887,089	8,887,089	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,887,089	8,887,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,887,089	-	1,582,416	-	94,742

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,879,000	88,790	-
単元未満株式	普通株式 5,489	-	-
発行済株式総数	8,887,089	-	-
総株主の議決権	-	88,790	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋五丁目 13番5号	2,600	-	2,600	0.03
計	-	2,600	-	2,600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	C F O	若原 義之	平成30年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第54期連結会計年度 監査法人アリア

第55期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 至誠清新監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,398	2,012,104
売掛金(純額)	219,836	211,776
有価証券	2,672	2,666
たな卸資産	326,574	369,081
その他	123,114	89,868
流動資産合計	2,886,596	2,685,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	981,137	965,845
土地	348,663	348,663
その他(純額)	101,435	96,625
有形固定資産合計	1,431,236	1,411,134
無形固定資産		
のれん	216,551	204,291
その他	19,307	30,267
無形固定資産合計	235,858	234,558
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	32,773
関係会社株式	84,147	84,006
繰延税金資産	111,210	110,668
その他	55,282	53,887
投資その他の資産合計	283,659	281,335
固定資産合計	1,950,754	1,927,029
資産合計	4,837,351	4,612,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,305	147,132
短期借入金	215,352	109,255
1年内返済予定の長期借入金	228,670	219,416
前受収益	236,945	214,481
未払費用	169,160	106,863
未払金	103,758	97,621
未払法人税等	32,232	32,827
賞与引当金	28,284	23,195
預り金	132,198	136,135
金利スワップ	29,569	28,125
その他	84,089	70,837
流動負債合計	1,418,567	1,185,893
固定負債		
長期借入金	934,338	897,919
退職給付に係る負債	37,069	35,460
長期預り敷金保証金	246,747	236,217
繰延税金負債	167,607	166,206
固定負債合計	1,385,762	1,335,803
負債合計	2,804,329	2,521,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,416	1,582,416
資本剰余金	106,207	106,207
利益剰余金	364,878	422,120
自己株式	3,062	3,066
株主資本合計	2,050,440	2,107,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,009	2,831
繰延ヘッジ損益	29,176	27,822
為替換算調整勘定	3,253	7,205
退職給付に係る調整累計額	7,385	3,410
その他の包括利益累計額合計	36,805	35,607
新株予約権	2,220	2,220
非支配株主持分	17,166	16,540
純資産合計	2,033,021	2,090,830
負債純資産合計	4,837,351	4,612,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,658,390	2,193,187
売上原価	1,151,204	1,580,846
売上総利益	507,185	612,341
販売費及び一般管理費	439,702	532,762
営業利益	67,483	79,578
営業外収益		
受取利息	674	407
受取配当金	104	48
有価証券評価益	565	-
有価証券売却益	331	-
受取手数料	6,357	6,089
為替差益	-	2,590
その他	2,393	1,356
営業外収益合計	10,427	10,492
営業外費用		
支払利息	3,540	4,075
持分法による投資損失	853	140
その他	92	33
営業外費用合計	4,485	4,250
経常利益	73,425	85,820
特別利益		
投資有価証券売却益	2,632	-
特別利益合計	2,632	-
税金等調整前四半期純利益	76,057	85,820
法人税、住民税及び事業税	22,542	27,144
法人税等調整額	1,431	1,401
法人税等合計	21,110	25,742
四半期純利益	54,946	60,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	2,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,932	57,242

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	54,946	60,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	178
繰延ヘッジ損益	2,485	1,353
為替換算調整勘定	65	4,137
退職給付に係る調整額	-	698
その他の包括利益合計	2,017	2,263
四半期包括利益	56,963	57,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,949	58,440
非支配株主に係る四半期包括利益	13	626

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
流動資産	20,715千円	19,011千円
投資その他の資産	1,195	1,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	16,982千円	25,368千円
のれんの償却額	6,511	8,108

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月22日開催の第53期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を173,267千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を173,267千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において、資本準備金が173,267千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,193,039	363,815	1,556,854	101,535	1,658,390	-	1,658,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,193,039	363,815	1,556,854	101,535	1,658,390	-	1,658,390
セグメント利益又は損 失()	53,375	53,334	106,710	4,896	111,606	44,123	67,483

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 44,123千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,482,856	376,488	254,473	2,113,818	79,368	2,193,187	-	2,193,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6	6	6	-
計	1,482,856	376,488	254,473	2,113,818	79,374	2,193,193	6	2,193,187
セグメント利益又は損 失()	60,912	58,661	18,547	138,121	6,247	131,874	52,296	79,578

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 52,296千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前連結会計年度より、各事業の量的基準に基づいて、報告セグメントを従来の「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、及び「ホテル関連事業」の5区分から、「不動産事業」、「ホテル事業」、「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円18銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	54,932	57,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	54,932	57,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,884	8,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円17銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代 表 社 員 公認会計士 浅井 清澄 印
業 務 執 行 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 丸山 清志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。